

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第99期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠北 光彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務部長 斉藤 裕典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 千葉 文良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	181,869	184,412	197,495	210,995	219,065
経常利益	百万円	11,067	15,474	16,899	22,001	27,110
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,686	7,518	9,615	17,467	12,612
包括利益	百万円	9,776	10,207	10,644	25,190	7,394
純資産額	百万円	135,602	143,176	152,039	199,991	203,939
総資産額	百万円	789,591	781,589	781,671	909,547	894,621
1株当たり純資産額	円	254.67	268.60	285.16	337.32	343.47
1株当たり当期純利益金額	円	10.88	14.38	18.40	32.58	22.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.9	18.0	19.1	21.0	21.8
自己資本利益率	%	4.4	5.5	6.6	10.3	6.5
株価収益率	倍	32.4	27.3	21.7	15.2	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,764	37,332	27,459	43,013	43,212
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,228	15,719	17,675	90,315	29,030
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,162	13,592	19,779	51,503	17,047
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,935	26,955	16,959	21,160	18,294
従業員数	人	8,288	8,209	8,319	8,808	8,853
[外、平均臨時雇用者数]		[2,050]	[2,143]	[2,263]	[2,658]	[2,693]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	百万円	90,704	88,761	90,698	92,234	94,395
経常利益	百万円	7,288	10,397	10,923	12,480	14,885
当期純利益	百万円	3,766	5,453	6,458	10,228	4,723
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	72,983	72,983
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	567,012	567,012
純資産額	百万円	126,354	131,111	135,403	167,586	167,966
総資産額	百万円	748,563	740,066	732,689	815,273	802,704
1株当たり純資産額	円	241.71	250.84	259.12	295.60	296.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	6.00 (0.00)	6.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	円	7.21	10.43	12.36	19.08	8.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.9	17.7	18.5	20.6	20.9
自己資本利益率	%	3.04	4.24	4.85	6.75	2.82
株価収益率	倍	48.8	37.7	32.4	26.0	73.3
配当性向	%	69.3	47.9	40.5	31.4	72.0
従業員数	人	2,734	2,639	2,588	2,577	2,567

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばCITY全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成
平成8年3月	南海線と泉大宮駅・蛸地藏駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加

平成15年 9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル大阪南海株式会社に承継
平成16年 5月	南海都市創造株式会社（平成22年10月 当社と合併し解散）を設立
平成17年 4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
平成19年 3月	空港線高架化工事完成
平成19年 4月	なんばパークス全館営業開始
平成20年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成21年 3月	南海線井原里駅・羽倉崎駅間（泉佐野市内）連続立体交差化工事完成
平成21年 4月	徳島バス株式会社の株式追加取得により同社を連結子会社に追加
平成22年10月	南海都市創造株式会社と合併
平成26年 7月	大阪府都市開発株式会社（現・泉北高速鉄道株式会社）の株式を取得し同社を連結子会社に追加
平成27年 9月	南海線北助松駅・忠岡駅間（泉大津市内）連続立体交差化工事完成

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社70社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業（34社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社 泉北高速鉄道株式会社 1
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 1
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1 (A) その他22社

(2) 不動産業（5社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 泉北高速鉄道株式会社 1
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1 (A) その他2社

(3) 流通業（11社）

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 駅ビジネス事業	当社 株式会社パンジョ 1 南海商事株式会社 1 その他8社

(4) レジャー・サービス業（22社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
ボートレース施設賃貸業	住之江興業株式会社 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1 (A)
葬祭事業	南海グリーンサポート株式会社 1 その他16社

(5) 建設業（6社）

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業（4社）

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社 1 (A) その他3社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社及び泉北高速鉄道株式会社が重複して含まれております。
3. 当社は(A)の会社に対し業務の委託を行っております。
4. 当社は泉北高速鉄道株式会社と相互直通運転を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
泉北高速鉄道株式会社	大阪府和泉市	百万円 4,000	鉄道事業 不動産賃貸業	% 99.99 (0.06)	人 出向 2 転籍 1	高野線との相互直通運転
南海バス株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
関西空港交通株式会社	大阪府泉佐野市	96	バス事業	100.0	兼任 1 出向 4	地域旅客運輸の相互補完
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	51.1	兼任 1 出向 2 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海フェリー株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	兼任 1 出向 3	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海車両工業株式会社	堺市堺区	80	車両整備業	100.0	出向 5	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
阪堺電気軌道株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 4	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
和歌山バス株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
南海りんかんバス株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 2	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	転籍 1	債務の保証 資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	95.0	兼任 1 出向 2	資金の貸付
サザントランスポートサービス株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 3 転籍 1	商品・資材等の運送委託 資金の貸付
株式会社 南海エクスプレス	大阪市浪速区	100	貨物運送業	99.4 (99.4)	出向 2 転籍 2	-
南海不動産株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	兼任 1 出向 5 転籍 1	当社不動産の販売及び管理等 の委託、建築工事の発注 資金の貸付
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	駅ビジネス事業	100.0	兼任 1 出向 4 転籍 2	店舗敷地及び建物の賃貸
株式会社バンジョ 3	堺市南区	300	ショッピングセ ンターの経営	48.6 (48.6)	出向 1 転籍 1	-
南海リテールブラン ニング株式会社	大阪市中央区	54	物品販売業	100.0	出向 2 転籍 2	資金の貸付
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	出向 3 転籍 2	乗車券代行販売 債務の保証 資金の貸付
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	ボートレース 施設賃貸業	91.4	兼任 2 出向 1 転籍 1	用地の賃貸 資金の貸付
南海ビルサービス 株式会社 2	大阪市浪速区	100	ビル管理 メンテナンス業	100.0 (9.9)	兼任 1 出向 5 転籍 5	当社建物のメンテナンス及び 駅務機器の保守等の委託
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・旅館業	100.0	出向 2	資金の貸付

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
南海グリーンサポート株式会社	大阪市住之江区	百万円 35	葬祭事業	% 100.0	兼任 1 出向 2	建物及び敷地の賃貸 資金の貸付
南海ゴルフマネジメント株式会社	和歌山県橋本市	20	ゴルフ場の経営	100.0	出向 2 転籍 1	用地施設の賃貸 資金の貸付
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	出向 2 転籍 2	広告媒体の販売委託
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 2	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス株式会社	大阪市浪速区	50	損害保険代理業	100.0	出向 2	-
南海辰村建設株式会社 1 2 4	大阪市浪速区	2,000	建設業	63.2 (5.5)	兼任 2 出向 2 転籍 5	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	堺市堺区	30	建設業	100.0	出向 2 転籍 1	電気通信工事の発注 O A 機器の賃借
南海マネジメントサービス株式会社	大阪市浪速区	40	経理・情報処理 業務代行業	100.0	兼任 1 出向 5 転籍 2	情報処理業務の委託
その他29社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社 新南海ストア	大阪市浪速区	百万円 48	百貨小売業	% 50.0	兼任 1 出向 1	-
その他1社						

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。
2. 1 有価証券報告書を提出している会社であります。
3. 2 特定子会社であります。
4. 3 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 4 南海辰村建設株式会社の営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)は連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、「主要な損益情報等」については同社が有価証券報告書を提出しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,393 [627]
不動産業	183 [8]
流通業	583 [1,033]
レジャー・サービス業	1,826 [988]
建設業	539 [8]
その他の事業	92 [21]
全社(共通)	237 [8]
計	8,853 [2,693]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,567	41.3	20.5	5,812,705

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,198
不動産業	76
流通業	72
レジャー・サービス業	7
全社(共通)	214
計	2,567

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(平成28年3月31日現在の組合員数2,345名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の下振れ等により、期末にかけて先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、空港関連旅客輸送が好調に推移したことに加え、平成26年7月1日付をもって泉北高速鉄道株式会社を当社の連結子会社としたこと等が寄与し、営業収益は前連結会計年度に比べ80億69百万円（3.8%）増加の2,190億65百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ42億円（14.9%）増加の323億18百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ51億9百万円（23.2%）増加の271億10百万円を計上することができました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃貸用不動産等の収益性低下に伴う減損損失を特別損失として計上したことにより、前連結会計年度に比べ48億54百万円（27.8%）減少の126億12百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、昨春の高野山開創1200年記念大法会の執行により国内外からの注目が集まる好機を捉え、特急「こうや」の特別仕様への改装やインバウンド旅客を対象とした特別きっぷの発売等、高野山への参詣者輸送に注力いたしましたほか、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送開始に先立ち、昨年11月1日、「南海・真田赤備え列車」の運行を開始するなど、真田幸村（信繁）蟄居の地である九度山への旅客誘致に努めました。また、増大するインバウンド旅客のニーズに確実に応えるために、各種企画きっぷのラインナップの充実及び販路の拡大並びに受入体制の整備に努めましたほか、映画「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」とタイアップした特別仕様の特急「ラピート」を運行するなど、空港線の利用促進に注力いたしました。さらに、12月5日、高野線及び泉北高速鉄道線のダイヤ改正を実施し、特急「泉北ライナー」の新設等、大阪市内と泉北高速鉄道線沿線間の速達性の向上をはかり、乗継利用の利便性向上に努めました。施設・車両面では、旅客案内の4か国語（日・英・中・韓）対応を進めるため、南海線において、車内に液晶ディスプレイを装備した8300系新型車両20両を投入いたしましたほか、難波駅の列車行先案内表示装置の更新を進めるなど、インバウンド旅客に対するサービスの向上に努めました。また、難波駅・橋本駅間において、高野線新型ATS導入工事を完了させるなど、運転保安度の向上をはかりました。

以上のような諸施策により、当社線の輸送人員は前連結会計年度に比べ2.8%増加の2億33百万人となりました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、泉北エリアの交通利便性を向上させるため、泉北高速鉄道線と同日にダイヤ改正を実施し、同線との接続を強化するなど、旅客需要に即した輸送体制の整備に努めるとともに、昨年4月1日、交通系ICカードサービスの利用範囲を拡大し、旅客の利便性向上をはかりました。また、高野山開創1200年記念大法会期間中におきましては、山内の参詣者輸送に注力いたしました。空港リムジンバス路線におきましては、7月1日、大阪駅前線のダイヤ改正を実施し、大阪市内へ向けて国内の空港では初となる24時間アクセスを実現するなど、関西国際空港アクセスの利便性向上をはかりました。このほか、本年3月1日から、インバウンド旅客向け観光周遊バス「大阪ワンダーループ」の運行业務を他の事業者と共同で受託いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路を高野山と四国霊場とを結ぶ「海の遍路道」と銘打ち、自治体と共同でキャンペーンを展開するなど、旅客需要の喚起に注力いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ51億54百万円（5.5%）増加の987億29百万円となり、営業利益は、燃料価格の下落にも支えられ、前連結会計年度に比べ35億63百万円（27.5%）増加の165億円となりました。

提出会社の運輸成績

区 分		単位	当連結会計年度		
			(H27.4 ~ H28.3)	対前年度増減率%	
営業日数		日	366	0.3	
営業キロ		キロ	154.8	0.0	
客車走行キロ		千キロ	95,152	0.9	
旅客 人員	定期外	千人	94,419	6.8	
	定期	千人	138,882	0.2	
	計	千人	233,301	2.8	
運輸 収入	旅客 収入	定期外	百万円	33,611	7.6
		定期	百万円	22,300	0.2
		計	百万円	55,911	4.6
	荷物運賃	百万円	0	0.0	
	合計	百万円	55,912	4.6	
運輸雑収		百万円	2,690	3.4	
収入合計		百万円	58,602	4.5	
乗車効率		%	32.6	-	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

業種	当連結会計年度	
	(H27.4 ~ H28.3)	対前年度増減率
	営業収益	
	百万円	%
鉄道事業	66,361	6.8
軌道事業	1,524	2.5
バス事業	26,502	3.1
海運業	2,004	6.1
貨物運送業	3,843	2.2
車両整備業	4,245	8.4
調整額	5,752	-
営業収益計	98,729	5.5

不動産業

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めましたほか、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、インバウンド旅客の増加を背景に収益の拡大に努めました。また、昨年4月1日、泉北高速鉄道株式会社において、同社の北大阪流通センターに隣接して加工食品卸売団地を運営する株式会社大阪府食品流通センターの全株式を取得いたしました。

不動産販売業におきましては、南海海間田園都市 彩の台や南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、当社沿線にあっては堺七道及び河内長野、沿線外では大阪府東大阪市（近鉄奈良線若江岩田駅）、京都市山科区（京都市交通局東西線東野駅）及び京都府向日市（阪急京都線洛西口駅）において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ14億20百万円（4.4%）増加の337億44百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億95百万円（4.4%）増加の93億79百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H27.4～H28.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不動産賃貸業	25,128	10.3
不動産販売業	9,666	1.9
調整額	1,050	-
営業収益計	33,744	4.4

流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、昨春にリニューアルしたなんばパークスの販売促進に努めましたほか、なんばCITY及びなんばパークスに「免税カウンター」を設置するとともに、なんばCITY本館地下2階フロアに「日本ならではの」や「メイドインジャパン」の商品をそろえた店舗を誘致するなど、インバウンド旅客のニーズに応える商品・サービスの充実をはかりました。また、ショッパタウン泉ヶ丘（駅南）（新名称 泉ヶ丘ひろば専門店街）において、昨年10月29日、今春の完成をめざすリニューアル計画の第1期として、ファミリー層向けの新規店舗を開業させるとともに、施設内の「ちびっこ広場」を開放感ある交流スペースとして改装するなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力・集客力の向上をはかりました。このほか、南海本線堺駅前プラットプラットにおいて、昨秋、近隣への競合施設の進出に備えたりリニューアルを実施し、競争力の強化に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、高野線堺東駅において、本年3月3日、駅利用者の利便性向上と駅の賑わい創出をはかるため、駅ナカ商業施設をリニューアルいたしました。

この結果、流通業の営業収益は前連結会計年度に比べ13億44百万円（4.0%）増加の352億円となりましたが、なんばCITYのリニューアル関連費用を計上したこともあり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億22百万円（6.6%）減少の31億63百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H27.4～H28.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	14,465	9.8
駅ビジネス事業	21,283	4.2
その他	2,568	19.9
調整額	3,116	-
営業収益計	35,200	4.0

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物の開催や大型アスレチック遊具の新設等、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、高野山への募集型企画旅行商品のほか、インバウンド旅客向けのメディカルツーリズム商品の販売に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、海外のメディアや旅行代理店を通じた情報発信を強化いたしました結果、インバウンド旅客の宿泊が大幅に増加いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、関西国際空港旅客ターミナルビルをはじめ、既存管理物件において提供するサービス品質の維持向上をはかるとともに、商業施設のほか、ホテル、医療機関、公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

葬祭事業におきましては、会員募集活動を強化するとともに、小規模葬儀の増加に対応し、一部会館のリニューアルを実施するなど、葬儀件数の増加に努めました。

以上のような諸施策により、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ18億43百万円（5.0%）増加の388億63百万円となり、営業利益は、ポートレース施設賃貸業において設備更新に伴い減価償却費が増加したこともあり、前連結会計年度に比べ24百万円（1.3%）増加の18億41百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H27. 4 ~ H28. 3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	1,181	1.0
旅行業	1,996	0.1
ホテル・旅館業	1,323	2.7
ポートレース施設賃貸業	4,794	2.0
ビル管理メンテナンス業	23,942	5.1
葬祭事業	2,481	13.7
その他	5,339	0.2
調整額	2,196	-
営業収益計	38,863	5.0

建設業

建設業におきましては、かねてより、民間住宅工事のほか、医療福祉施設等の民間非住宅分野や首都圏での土木工事等の受注活動に取り組んでまいりました結果、営業収益は前連結会計年度に比べ57億16百万円（14.6%）増加の448億30百万円となり、工事原価管理の徹底等による利益率の改善に努めたことから、営業利益は前連結会計年度に比べ8億64百万円（80.0%）増加の19億46百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H27. 4 ~ H28. 3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	44,878	14.7
調整額	48	-
営業収益計	44,830	14.6

その他の事業

その他の事業におきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ1億13百万円(5.8%)減少の18億25百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ58百万円(32.3%)減少の1億23百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H27.4～H28.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
その他	1,829	5.9
調整額	3	-
営業収益計	1,825	5.8

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減損損失の増加等により、前連結会計年度に比べ1億98百万円増加し、432億12百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前連結会計年度を大幅に下回ったこと等により、前連結会計年度に比べ612億85百万円支出が減少し、290億30百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入及び株式の発行による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ685億50百万円収入が減少し、170億47百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ28億65百万円減少し、182億94百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、セグメントごとに金額及び数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数やインバウンド旅客の増加等の明るい材料があるものの、少子高齢化やこれに伴う市場規模の縮小等により競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、量的成長（収益拡大）と質的向上（財務健全性向上）により、事業基盤を一層強固なものとするために、平成27年度から平成29年度までを対象期間とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、推進しております。本計画では、これまで築いてきた事業基盤を「さらに深耕し展げていく3年間」と位置付け、次の3項目を基本方針（最重点項目）として、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

ア、泉北関連事業の強化

泉北高速鉄道株式会社の子会社化による効果を確実に実現させるために、当社グループ内での戦略的連携を強化し、泉北エリアにおける輸送サービスの利便性・快適性の向上をはかるとともに、事業の効率化に努めてまいります。また、泉北エリア全体の活性化の起爆剤として、エリアの中心となる泉ヶ丘駅及び駅前商業施設のリニューアルを計画的に推進するなど、エリア人口の流出抑制と流入促進、集客力の向上をはかり、当社グループの収益向上を実現させてまいりたいと存じます。さらに、東大阪及び北大阪の流通センターにおいて、施設の再編・高度利用計画を策定・推進するなど、当社グループ内の物流事業の業容拡大をはかってまいります。

イ、関空・インバウンド事業の拡大

増大するインバウンド需要を確実に取り込むため、関空アクセスを中心に旅客需要に即した商品の拡充とインターネット直販強化に注力するとともに、駅施設・車両等における多言語対応をはじめ、ハード・ソフト両面において、より快適な利用環境の整備を加速させてまいります。このほか、自治体等との連携により、関西全体の魅力向上と情報発信に努めるなど、大阪がインバウンドゲートシティとしての地位を確立できるよう率先して取り組むことを通じて、当社グループの事業エリアへのインバウンド旅客の来訪を促進し、収益機会の拡大をはかってまいります。また、本年4月1日から関西国際空港の運営権が当社も出資する民間事業者へ移管されたことを受けて、今後の同空港の運営の変化を注視するとともに、当社グループをあげて同空港関連収益基盤のさらなる拡大をはかってまいりたいと存じます。

ウ、なんばエリアの求心力向上

国内外へのアクセスに優れたなんばターミナル直結の利便性を活かし、なんばエリアの可能性を最大限に引き出すことをめざして、南海会館ビル建替計画を推進してまいります。新南海会館ビル（仮称）が、最高水準のBCP（事業継続計画）に対応したビジネスセンター機能をはじめ、インバウンド対応、MICE（ ）及び先進・予防医療等、多様なニーズに応える各種サービス機能を具備したなんばエリアの新たな核となるよう、平成30年9月の完成をめざし、建設工事とテナント誘致を着実に進めてまいります。このほか、なんばCITY及びなんばパークスのリニューアルやエリア連携によるまちづくり活動の推進等を通じて、なんばエリアのさらなる魅力向上と競合エリアとの差別化に取り組んでまいります。

以上の基本方針に沿い、スピード感をもって諸施策を推進する一方、当社グループ及び事業エリアのブランドイメージ向上策を積極的に展開するなど、引き続き「沿線エリアの魅力創造」に注力し、インバウンド需要のみに依存しない確固たる事業基盤の確立に努めるとともに、事業・財務・人材等のあらゆる側面において「グループ経営基盤の強化」をはかってまいります。

また、当社グループの普遍的な経営課題である「安全・安心の徹底」、「環境重視」、「コンプライアンスの徹底」及び「顧客志向の追求」をグループ経営方針として定め、これらを確実に実践するとともに、災害対策をはじめ危機管理体制をより一層強化することで、すべてのステークホルダーからの信頼に応え、健全で良好な関係の構築・維持に努めてまいります。

これらの取組みにより、企業の持続的な成長をはかるため、ビジネス機会の確実な結実によって収益の拡大を実現するとともに、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスを重視した財務体質の改善を両立させ、当社グループが一丸となって、揺るぎない経営基盤の確立と企業価値の最大化をめざしてまいりたいと存じます。

MICE（マイス）：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が企業価値を確保・向上させるためには、沿線住民を核とする顧客及び地域社会との良好な信頼関係を維持・強化していくことが必要であり、また、鉄道事業者としての最大の使命である安全輸送を確保することが何よりも重要であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループでは、企業価値向上に向けた取組みといたしまして、量的成長（収益拡大）と質的向上（財務健全性向上）により、事業基盤を一層強固なものとするために、平成27年度から平成29年度までを対象期間とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、推進しております。この「深展133計画」では、これまで築いてきた事業基盤を「さらに深耕し展げていく3年間」と位置付け、上記（1）「対処すべき課題」に記載のとおり、次の3項目を基本方針（最重点項目）として、さまざまな企業価値の向上策に取り組んでおります。

（ア） 泉北関連事業の強化

（イ） 関空・インバウンド事業の拡大

（ウ） なんばエリアの求心力向上

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成28年6月24日開催の第99期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を更新することについてご承認をいただいております。本プランの内容の概要は、次のとおりであります。

（ア） 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆さまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

（イ） 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるとともに、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容等の検討に必要な情報等を当社に提出することが求められます。当社取締役会は、買収者から情報等が提出された場合、外部専門家からの助言又は意見を得たうえで、買付等の内容等の検討、買収者の提示する経営計画・事業計画等の検討、代替案の検討、買収者との協議・交渉等を行い、買付等の内容に対する意見をとりまとめ、株主の皆さまに対して提示します。

当社取締役会は、上記の手續に従い検討を行った結果、新株予約権の無償割当てを実施しない旨決定した場合を除き、原則として、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認するものとします。但し、本プランに定められた手續に従わない買付等であり、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合には、株主総会を招集せずに、取締役会において新株予約権の無償割当ての実施についての決議をすることができるものとします。

上記のほか、当社取締役会は、買付等について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断する場合には、株主総会を開催し、買収者の買付等に関する株主の皆さまの意思を確認することができるものとします。

(ウ) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買付等が本プランに定められた手續に従わないものであったり、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等であって本プランに定める要件に該当する場合には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆さまに当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

(エ) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成28年6月24日開催の第99期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、() 当社の株主総会において、本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、() 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み(上記のアの取組み)について

上記のアに記載した中期経営計画「深展133計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの取組みや各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記のイの取組み)について

上記のイに記載のとおり、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の皆さまの承認を得て更新されたものであること、株主総会又は取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、発動の是非についても、一定の場合を除き、株主総会において株主の皆さまの意思を確認することとしていること等、株主意思を重視するものであり、また、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、本プランの運用に際して外部専門家の助言又は意見を取得することとしていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢等

少子高齢化、沿線地域における雇用形態の多様化及び関西国際空港利用者数の動向等により、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少すること、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。このほか、原油価格の高騰及び原子力発電所の運転休止に伴う電力供給不足や電力料金の値上げが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券に係る株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等の輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業に係る需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあるため、競争の激化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海運業におきましては、高速道路を含む道路網の整備や高速道路の料金体系見直しにより、自家用車やその他交通機関との競合関係が一層厳しくなる可能性があります。

また、当社の経営拠点であるなんばエリアにおいて経営する商業施設「なんばCITY」及び「なんばパークス Shops & Diners」につきましては、大阪市内における他のエリア（梅田、天王寺等）の大型商業施設と競合関係にあります。

(3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は期間を定めて事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができる（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

現時点におきまして同法に抵触する事実等は存在せず、鉄道事業の継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、同法に抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消を受けた場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、さまざまな法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施することにより、資金回収をはかっておりますが、主に郊外地域における土地価格の下落や住宅需要の都心回帰の傾向がさらに進んだこと等により、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。少子化による住宅需要減や都心回帰の顧客志向がますます強くなることも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

(5) グループ会社に関する事項

当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供等の経営支援を行っておりますが、同社において、想定外の受注環境の悪化等に見舞われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなっております。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成、従業員の高齢化及びそれに伴う若年者層への置換えや技能の伝承等が継続課題であり、対応が遅れば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期にわたりにかつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) M&A

成長戦略としてのM&Aの実行に際しては、外部専門家等も交え、対象会社の財務内容等に関するデューデリジェンスを綿密に行いますが、当該デューデリジェンスの過程で検知できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A実行後の事業環境の変化に伴い、対象会社の収益力が低下した場合や期待するシナジー効果が実現できない場合、減損損失を認識する必要が生じ、投資の回収が不可能となるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付会計

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下又は運用利回りの悪化があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債

当社は、その事業の特性上、借入金依存割合が高い状況にあり、設備投資やM&A実行資金を用途に多額の社債発行や銀行借入を行った場合、有利子負債残高がさらに増加することが考えられます。資金調達手段の多様化をはかり、財務健全性の維持に努めますが、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・システム障害の発生

安全輸送が至上使命である運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。

また、人的原因や機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、事故・システム障害の未然防止のため、保安諸施設や駅務システムの整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底等、さらなる対策に取り組んでまいります。

(13) 第三者行為やテロ活動等

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動及び不正アクセス等につきましても、不審物への警戒や施設内巡回の強化及び情報セキュリティの確保等の対策を行っておりますが、万一、テロ活動等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(14) 自然災害等

高架橋柱をはじめとする鉄道施設やビル等の耐震補強を計画的に実施しておりますが、今後、数十年の間に起こり得る可能性が取りざたされている南海トラフ地震の発生により、当社の設備やインフラが多大な影響を受ける可能性があります。

なお、(12)、(13)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程等を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなどの対策を講じておりますが、発生の地域、規模、時期、時間等により、被害の範囲が大きくなる可能性があります。また、直接の被害がない場合であっても、大規模自然災害に伴い、電力供給が制限されたり、列車運行に必要な部品の調達が困難となった場合等には、鉄道輸送に大きな支障が出る可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけでなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、情報セキュリティポリシーを制定し、従業員に対する教育の実施等に取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償責任が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償等に要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償等に要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は8,946億21百万円で、前連結会計年度末に比べ149億26百万円（1.6%）減少いたしました。

流動資産は795億75百万円で、前連結会計年度末に比べ61億53百万円（7.2%）の減少となりました。

固定資産は8,150億45百万円で、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や減損損失の計上による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億73百万円（1.1%）の減少となりました。そのうち有形固定資産は7,718億30百万円で、前連結会計年度末に比べ25億43百万円（0.3%）の減少となりました。また、投資その他の資産は341億5百万円で、保有株式の株価下落等により前連結会計年度末に比べ62億48百万円（15.5%）の減少となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は6,906億81百万円で、短期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ188億75百万円（2.7%）の増加となりました。そのうち流動負債は1,930億38百万円で、前連結会計年度末に比べ146億55百万円（7.1%）の増加、固定負債は4,976億43百万円で、前連結会計年度末に比べ42億19百万円（0.8%）の増加となりました。

当連結会計年度末の借入金及び社債残高は4,841億60百万円で、前連結会計年度末に比べ130億48百万円（2.6%）の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は2,039億39百万円となり、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ39億48百万円（2.0%）増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.0%から21.8%に上昇し、1株当たり純資産額は337円32銭から343円47銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は2,190億65百万円で、前連結会計年度に比べ80億69百万円（3.8%）の増加となりました。営業利益は323億18百万円で、前連結会計年度に比べ42億円（14.9%）の増加となりました。

なお、事業別の営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は12億69百万円で、雑収入の減少等により、前連結会計年度に比べ47百万円（3.6%）減少いたしました。また、営業外費用は64億77百万円で、支払利息が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ9億56百万円（12.9%）増加いたしました。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は271億10百万円で、前連結会計年度に比べ51億9百万円（23.2%）の増加となりました。

特別利益は49億53百万円で、工事負担金等受入額の増加等により、前連結会計年度に比べ26億30百万円（113.3%）の増加となりました。特別損失は146億91百万円で、減損損失の増加等により、前連結会計年度に比べ101億88百万円（226.2%）の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は173億72百万円で、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は126億12百万円となり、賃貸用不動産等の収益性低下に伴う減損損失を特別損失として計上したことにより、前連結会計年度に比べ48億54百万円（27.8%）の減少となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益金額は22円25銭、自己資本利益率（連結ROE）は6.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）は、運輸業におきましては、安全対策、運転保安度向上及び旅客サービス改善等の鉄道関連工事を中心に141億4百万円、不動産業におきましては、南海会館ビル建替工事等に72億32百万円、流通業におきましては、なんばCITYリニューアル工事等に54億46百万円、レジャー・サービス業におきましては、ポートピア梅田投票関連機器更新工事等に27億97百万円、建設業におきましては82百万円、その他の事業におきましては23百万円、合わせて296億85百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成28年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	百万円 193,341	百万円 21,231	百万円 118,051 (3,067)	百万円 38,542	百万円 2,283	百万円 373,450	人 5,393 (627)
不動産業	85,730	450	206,565 (8,263)	5,807	380	298,934	183 (8)
流通業	58,265	27	11,851 (86)	2,973	903	74,021	583 (1,033)
レジャー・サービス業	14,255	424	15,922 (2,431)	33	2,242	32,879	1,826 (988)
建設業	2,330	46	3,126 (32)	-	50	5,554	539 (8)
その他の事業	21	0	- (-)	-	7	30	92 (21)
小計	353,945	22,181	355,517 (13,881)	47,357	5,867	784,870	8,616 (2,685)
消去又は全社	10,645	81	2,302 (-)	-	9	13,039	237 (8)
合計	343,299	22,100	353,214 (13,881)	47,357	5,858	771,830	8,853 (2,693)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。
 2. 上記のほか、賃借土地として、レジャー・サービス業のポートレース住之江用地（賃借面積48千㎡）ほか計276千㎡があります。
 3. 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。
 4. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を表し、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	43	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	〃	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	〃	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	〃	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	〃	7	〃	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	〃	1	〃	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	〃	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 100		20

(注) 1. 軌間は全線1.067mであります。

2. 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、新関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を100年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成27年度の使用料は2,175百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社、西日本旅客鉄道株式会社及び新関西国際空港株式会社のいずれかから別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3. 駅数の()は共用駅数を表し、各線名別の駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算してあります。

(国内子会社)

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(泉北高速鉄道株)		km			V	
泉北高速鉄道線	中百舌鳥～和泉中央	14.3	複線	6	1,500	2

(注) 1. 軌間は全線1.067mであります。

2. 泉北高速鉄道線6駅のうち、中百舌鳥駅は提出会社の保有資産であります。

b 車両
 (提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 402	両 121	両 161	両 4	両 688

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	百万円 93	m ² 31,426	百万円 2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	148	15,404	264	
和歌山出張場	和歌山県和歌山市	15	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	32	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	537	42,585	315	
千代田工場	大阪府河内長野市	556	44,664	517	

(国内子会社)

会社名	電動客車	制御客車	付随客車	計
泉北高速鉄道(株)	両 56	両 38	両 14	両 108

(注) 車庫及び工場

会社名・名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(泉北高速鉄道(株)) 光明池車庫	大阪府和泉市	百万円 886	m ² 37,514	百万円 1,200	

(注) 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株) 上町線	天王寺駅前～住吉	km 4.4	複線	10	V 600	-
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	〃	31	〃	-
合計		18.5		41		-

(注) 1. 軌間は全線1.435mであります。

2. 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	計
阪堺電気軌道株	両 38	両 38

(注) 車庫及び工場

会社名・名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株) 車両区	大阪市住吉区	百万円 15	m ² 15,877	百万円 0	

バス事業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス(株)	堺市堺区	百万円 3,117	m ² (9,958) 91,453	百万円 4,048	両 507	両 47	両 554	両 -
関西空港交通(株)	大阪府泉佐野市	169	2,147	336	47	18	65	35
和歌山バス(株)	和歌山県和歌山市	186	(2,249) 14,949	89	105	-	105	-
南海りんかんバス(株)	和歌山県橋本市	24	(53,611) 5,116	198	34	6	40	-
熊野交通(株)	和歌山県新宮市	415	(13,054) 35,838	515	34	16	50	1
徳島バス(株)	徳島県徳島市	422	(9,594) 52,661	2,834	198	37	235	-

(注) 1. 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2. 徳島バス(株)の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

海運業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	百万円 213	m ² (2,513) 1,989	百万円 94	隻 2	

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	百万円 23	m ² (12,474) 2,257	百万円 52	両 52	両 3

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
南海ビル	大阪市中央区	百万円 15,071	m ² 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
スイスホテル 南海大阪	大阪市中央区	13,859			鉄骨造 地下3階地上36階建
南海会館ビル	大阪市中央区	2,297			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	20,196	32,681	23,733	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上31階 塔屋2階建他
天王寺土地	大阪市天王寺区	-	4,434	4,752	事業用地
南海堺東ビル	堺市堺区	4,021	8,798	3,635	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海堺駅ビル	堺市堺区	2,200	-	-	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
護摩壇山 「なんかいの森」	奈良県吉野郡 十津川村	3	5,114,042	0	事業用地

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額	土地		摘要
				面積	帳簿価額	
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	百万円 605	m ² (415) 719	百万円 2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建
泉北高速鉄道(株)	北大阪 流通センター	大阪府茨木市	9,908	272,017	25,448	トラックターミナル・ 流通倉庫他
	東大阪 流通センター	大阪府 東大阪市	4,746	204,869	16,548	トラックターミナル・ 流通倉庫他
	長田駅前用地	大阪府 東大阪市	0	14,126	1,910	事業用地
(株)大阪府食品 流通センター	大阪府食品 流通センター	大阪府茨木市	458	(1,692) 54,415	1,979	加工食品卸売場

(注) 1. 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2. 泉北高速鉄道(株)の建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

(4) 流通業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
なんばCITY	大阪府中央区	百万円 15,534	m ² -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建
なんばパークス (Shops&Diners)	大阪府浪速区	22,322	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
泉ヶ丘駅前商業施設	堺市南区	1,745	54,544	3,191	鉄筋コンクリート造 地上3階建・駐車場施設他

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)バンジヨ	バンジヨ	堺市南区	百万円 11,081	m ² 20,869	百万円 6,836	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階建他

(注) 建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

(5) レジャー・サービス業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ポートレース住之江 用地	大阪府住之江区	百万円 -	m ² (48,807) 16,156	百万円 1,097	事業用地
みさき公園	大阪府泉南郡岬町	1,338	337,417	1,899	動物園・イルカ館・プール
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡岬町	1,039	492,741	580	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
橋本カントリー クラブ (クラブハウス他)	和歌山県橋本市	311	1,382,270	4,252	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	ボートレース住之江施設	大阪市 住之江区	百万円 5,780	m ² 51,148	百万円 4,275	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建他
南海ゴルフ マネジメント(株)	橋本カントリー クラブ他	和歌山県 橋本市他	2,287	-	-	橋本カントリークラブ ゴルフコース 27ホール 大阪ゴルフクラブ ゴルフコース 18ホール
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	67	38,956	271	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建他

(6) 建設業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,280	m ² 21,396	百万円 3,489	

(注) 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、561億38百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線高石市内・堺市内 連続立体交差化工事等	百万円 18,501	自己資金及び借入金 等	
不動産業	南海会館ビル建替工事等	28,424		
流通業	なんばCITY建物・設備改修工事等	7,341		
レジャー・サービス業	施設耐震補強工事等	1,769		
建設業		74		
その他の事業		29		
合計		56,138		

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 主要な継続工事計画については次のとおりであります。

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
	百万円	百万円		
南海本線高石市内・堺市内 連続立体交差化工事	9,035	4,551	平成9年7月	平成40年3月
南海会館ビル建替工事	44,290	34,179	平成23年7月	平成30年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	567,012,232	567,012,232	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	567,012,232	567,012,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月16日 (注)1	39,650	566,062	9,028	72,767	9,028	24,963
平成27年1月8日 (注)2	950	567,012	216	72,983	216	25,179

(注)1. 有償一般募集

発行価格 475円
 発行価額 455.40円
 資本組入額 227.70円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 455.40円
 資本組入額 227.70円
 割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	68	28	393	189	13	43,332	44,025	-
所有株式数(単元)	33	172,051	2,832	45,662	49,067	129	292,566	562,340	4,672,232
所有株式数の割合(%)	0.01	30.60	0.50	8.12	8.72	0.02	52.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式154,886株は、「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に886株含めて記載しております。なお、自己株式154,886株は、株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式残高は、150,886株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び450株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,040	7.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,803	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,824	2.26
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	7,945	1.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	7,580	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,368	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,147	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,623	0.99
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, C A N A R Y W H A R F, L O N D O N, E14 5 J P, U N I T E D K I N G D O M (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,601	0.98
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	5,035	0.88
計	-	117,969	20.80

(注) 1. 平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、平成27年9月30日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	25,881	4.56
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	793	0.14
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,693	0.30

2. J P M O R G A N C H A S E B A N K 385151の常任代理人である株式会社みずほ銀行決済営業部の株主名簿上の住所は、平成28年4月15日付で東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟に変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 562,190,000	562,190	同上
単元未満株式	普通株式 4,672,232	-	同上
発行済株式総数	567,012,232	-	-
総株主の議決権	-	562,190	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13,000株(議決権の数13個)及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式886株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	150,000	-	150,000	0.03
計	-	150,000	-	150,000	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69,484	43,183,650
当期間における取得自己株式	7,899	4,608,196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	2,266	1,403,085	-	-
保有自己株式数	150,886	-	158,785	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充ててまいります。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本として考えており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関としております。なお、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別損失として減損損失の計上があったものの、堅調に推移する足元の業績動向や安定した収益基盤が確立しつつある状況等を勘案いたしました結果、株主の皆さまへの利益還元を重視し、期末配当として当社普通株式1株につき6円（中間配当を見送り、期末配当としてまとめて年6円配当）といたしました。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	3,401	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	372	424	423	614	724
最低(円)	300	321	352	380	486

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	647	641	717	716	724	682
最低(円)	608	589	624	635	620	598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山中 諄	昭和18年 2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長 19年6月 当社取締役会長兼CEO 27年6月 当社取締役会長(現)	注3	195
取締役社長 (代表取締役)	CEO 深展133計画 推進室担当 監査部担当	遠北 光彦	昭和29年 9月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 南海商事株式会社取締役社長 24年6月 当社執行役員 25年6月 当社取締役 27年6月 当社取締役社長兼CEO(現) 27年6月 当社深展133計画推進室担当(現) 28年6月 当社監査部担当(現)	注3	22
専務取締役 (代表取締役)	鉄道営業本部長	金森 哲朗	昭和33年 12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 19年6月 当社経営企画部長 20年6月 当社堅進126計画推進室部長 21年6月 当社取締役 23年6月 当社常務取締役 25年6月 当社鉄道営業本部長(現) 27年6月 当社専務取締役(現)	注3	51
常務取締役	深展133計画 推進室長 経営政策室長 プロジェクト 推進室長	高木 俊之	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 21年6月 当社堅進126計画推進室部長 22年6月 当社経営政策室部長 23年6月 当社取締役 25年6月 当社常務取締役(現) 26年6月 当社経営政策室長(現) 27年4月 当社深展133計画推進室長(現) 27年6月 当社プロジェクト推進室長(現)	注3	30
常務取締役	流通営業本部長	金原 克也	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年10月 当社PM事業部長 23年6月 当社取締役 25年6月 当社常務取締役(現) 25年6月 当社流通営業本部長(現)	注3	59
常務取締役	経理室長	岩井 啓一	昭和35年 4月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理部長 23年6月 当社取締役 23年6月 当社経理室長(現) 25年6月 当社常務取締役(現)	注3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産営業 本部長	井上 努	昭和30年 4月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社環境推進部長 24年6月 南海不動産株式会社取締役社長 25年6月 当社取締役(現) 25年6月 当社不動産営業本部長(現)	注3	19
取締役	鉄道営業本部 副本部長 営業推進室長	阪田 茂	昭和34年 2月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 23年6月 当社凜進130計画推進室長 同室部長 25年6月 当社取締役(現) 27年6月 当社鉄道営業本部副本部長(現) 営業推進室長(現)	注3	16
取締役	グループ 事業室長	芦辺 直人	昭和37年 1月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 当社グループ事業部長 23年6月 南海フェリー株式会社取締役社長 25年6月 当社執行役員 27年6月 当社取締役(現) 27年6月 当社グループ事業室長(現)	注3	6
取締役	総務室長 東京支社長 和歌山支社長	浦地 紅陽	昭和38年 10月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年6月 当社人事部長 27年6月 当社取締役(現) 27年6月 当社総務室長(現) 東京支社長(現) 和歌山支社長(現)	注3	4
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年6月 同行取締役会長 13年6月 当社取締役(現) 14年1月 株式会社U F Jホールディングス 取締役会長 14年6月 株式会社U F J銀行特別顧問 16年7月 同行名誉顧問 18年1月 株式会社三菱東京U F J銀行 名誉顧問(現)	注3	-
取締役		増倉 一郎	昭和13年 3月27日生	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成13年3月 同社取締役社長 15年3月 同社取締役会長 16年6月 当社監査役 17年3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年6月 当社取締役(現)	注3	1
取締役		村上 仁志	昭和16年 5月28日生	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年3月 同社取締役会長 17年6月 同社特別顧問 23年6月 当社取締役(現) 24年4月 三井住友信託銀行株式会社 特別顧問(現)	注3	-
常任監査役 (常勤)		藤田 隆一	昭和27年 2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社なんばパークス営業部長 19年6月 南海都市創造株式会社常務取締役 20年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	50
常任監査役 (常勤)		勝山 正章	昭和29年 9月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年10月 当社難波・SC営業本部企画部長 23年6月 株式会社南海国際旅行取締役社長 24年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥 正之	昭和19年 12月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年6月 同行取締役 10年11月 同行常務取締役 13年1月 同行専務取締役 13年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役 15年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 17年6月 同行頭取兼最高執行役員 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(代表取締役) 20年6月 当社監査役(現) 23年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(現)	注4	-
監査役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録 平成8年4月 大阪弁護士会副会長 22年6月 当社監査役(現)	注4	1
監査役		饗庭 浩二	昭和29年 10月8日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成22年3月 同社専務執行役員 25年3月 星光ビル管理株式会社顧問 25年6月 当社監査役(現) 25年6月 星光ビル管理株式会社代表取締役社長(現)	注5	-
計						507

- (注) 1. 取締役 内藤碩昭、同 増倉一郎及び同 村上仁志は、社外取締役であります。
2. 監査役 奥 正之、同 荒尾幸三及び同 饗庭浩二は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成32年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次の6名であります。
- 執行役員 梶元 政明 南海バス株式会社 取締役社長
 執行役員 外浜 道明 阪堺電気軌道株式会社 取締役社長
 執行役員 中林 誠 運輸部長
 執行役員 望月 理 インバウンド事業部長
 執行役員 福地 俊明 南海フェリー株式会社 取締役社長
 執行役員 田内 信彦 経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則を尊重し、コーポレート・ガバナンスについて不断の機能強化及び検証を行いながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

現状の体制の概要

ア、業務執行

(ア)取締役会

取締役13名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会（事務局：総務部）は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。

(イ)常務会

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会（事務局：総務部）を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

(ウ)執行役員制度

取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入し、現在6名を執行役員に選任しております。業務執行取締役及び執行役員は、重要な業務執行及び営業成績等について情報の共有をはかり、業務執行の適正化・効率化に努めております。

イ、監査・監督

(ア)監査役監査

監査役5名で構成される監査役会（事務局：監査役室）は、原則月1回開催し、業務執行の監査を行っております。

監査役会は、取締役会長（取締役会議長）、代表取締役及び各部門の担当役員との間で、定期的に意見交換を行うほか、常任監査役（常勤）については、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。また、常任監査役は、常務会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受けております。常任監査役は、当社事業に精通する立場から、これらの活動により収集した情報を、監査役会において社外監査役に報告し、適宜説明を加える一方、これに対し、社外監査役は、その専門的知見や外部での経験に基づく指摘や意見陳述を行うなど、それぞれの役割分担に従い相互に機能を補完することで、監査役監査の実効性を高めております。

このほか、監査役の機能強化のため、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員2名は、監査役の指揮命令に服すとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

(イ)会計監査

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する業務執行社員として次の2名の公認会計士が指定されております。

指定有限責任社員 後藤 研了（継続監査年数1年）

指定有限責任社員 今井 康好（継続監査年数5年）

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士8名及び日本公認会計士協会準会員7名を主たる構成員としております。

(ウ) 内部監査

経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

(エ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a. 内部監査と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携

業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくとともに、コンプライアンス経営の維持及び増進を目的として、内部監査部門（所属員19名）及びコンプライアンス経営推進部門（所属員7名）が連携して、内部監査（グループ会社監査を含む。）を実施しております。監査役会は、両部門が実施する監査計画を聴取するとともに、計画に基づく監査の報告を受け、必要に応じ説明を求めるほか、実地監査への立会や意見交換を行うなど、監査役監査と内部監査の相互連携を密にして、両者あいまって監査の実効をあげ、自主的な監視機能の強化に努めております。

b. 監査役監査（社外監査役による監査を含む。）と会計監査の相互連携

監査役会は、会計監査人から監査計画を聴取するとともに、これに基づく監査報告を四半期に1回受け、質疑応答を行っております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会うほか、会計監査人との間で会合の場を設け、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、また会計監査人が会計監査で知り得た情報を監査役に伝えるなど、相互連携を密にすることにより、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

c. 内部監査と会計監査の相互連携

内部監査部門は、毎年7月に会計監査人の監査計画を聴取するとともに、監査役や関係部門とともに監査実施状況についての報告を受けております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会い、会計監査人との間で連携強化をはかっております。

(オ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

a. 内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から取締役社長に対して、速やかに報告されます。また、内部監査（グループ会社監査を含む。）の実施にあたっては、必要に応じて、内部監査部門とコンプライアンス経営推進部門が連携して、監査の実効性確保に努めております。

b. 監査役監査と内部統制部門との関係

常任監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

c. 会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

(カ) 指名・報酬会議

指名プロセス及び報酬決定プロセスの透明性向上を目的として、取締役会長（取締役会議長）、取締役社長及び社外取締役を構成員とする「指名・報酬会議」を設置しております。報酬額の決定プロセスについては、同会議において、社外取締役に説明し、その相当性について助言を求めることとするほか、新任代表取締役候補者並びに新任取締役候補者及び新任監査役候補者の決定にあたっては、取締役会における決定に先立ち、同会議において、社外取締役に諮問することとしております。

現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、安全輸送の確保を社会的使命とする当社の事業特性上、鉄道事業及び運輸安全マネジメントに精通した社内出身の取締役を相応数選任する必要があるものと考えており、そのうえで、指名・報酬をはじめとする経営の重要事項についての決定プロセスの客観性及び透明性を確保するために、独立性を有する社外取締役を複数名選任することとしております。

また、上述のとおり、内部監査部門は、監査役会に対して監査状況の報告を行うこととしているほか、監査役会は、内部統制システムの構築及び運用について最終の責任を負う代表取締役との間で定期的に意見交換を行うなど、監査役会による経営の監督機能強化に努めております。

このように、独立性を有する複数名の社外取締役の選任と社外取締役による指名プロセス及び報酬決定プロセスへの関与、並びに内部監査部門との連携等による監査役会の経営に対する監督機能強化に向けた取組み等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能しているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

ア、当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、反社会的勢力との関係遮断とコンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営推進に向けた諸施策を審議するとともに、万一、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、同委員会において、その是正や再発防止策についての提言を行ってまいります。

このほか、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用するとともに、内部監査部門による有効性の評価を通じて、当該体制の維持・改善をはかってまいります。

イ、当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

ウ、当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めるほか、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

また、「グループ会社管理規程」において、グループ会社の危機情報の把握に努め、「危機管理指針」に準拠して、グループ会社の危機管理を行わなければならない旨を定めております。

鉄道事業におきましては、輸送の安全を確保するために、「安全管理規程」を制定し、「安全推進委員会」を設置しております。今後、なお一層、安全管理マネジメントの推進に努めてまいります。

このほか、当社各部門の所管業務及びグループ会社の事業運営に付随するリスクの管理については、対応部門又は対応会社において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

エ、当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

グループ会社の取締役の職務の執行にあたっては、「グループ会社指導方針」に基づき、経営の機動性及び自主性に配慮しつつ、事業規模・特性等を勘案したうえで、組織形態・機関設計の基本方針を定めております。また、財務報告の信頼性確保と業務の効率化を目的として、経理業務のシェアードサービスを導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、当社内部監査部門による内部監査（グループ会社監査を含む。）を計画的に実施する体制を整えております。

オ、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、重要な設備投資案件をはじめ一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要としているほか、必要に応じて適宜報告を求めるものとしております。

カ、その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社役員をグループ会社の役員又は幹部職員として派遣し、企業集団としての一体的経営及び効果的な統制に努めるとともに、準常勤監査役の配置やグループ会社監査役連絡会を通じて、グループ各社の監査役の機能強化と情報の共有化をはかっております。

また、「IT管理規程」を制定し、IT統制の確立に努めるほか、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続を設けるなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。

キ、当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室は、「社則」により、代表取締役その他の業務執行取締役による指揮命令系統からは明確に分離され、その所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監査役（常勤）の同意を得ることとしております。

当社取締役及び使用人は、常任監査役に対し常務会その他重要な会議への出席を求め、これらの会議において、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等を報告するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書を回付する体制を整えております。また、監査役の求めに応じ、個別の経営課題に関する意見交換を行うこととしております。

「企業倫理ホットライン制度」の運用にあたっては、「企業倫理ホットライン制度規程」において、全ての役員は情報提供者に対して不利益・不当な扱いや報復・差別的行為をしてはならない旨を定めているほか、その運用状況について、定期的に常任監査役に報告することとしております。

当社は、監査役会の監査計画等に基づき、通常の監査費用について予算化する一方、監査役又は監査役会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他社外の専門家に対して意見を求めた場合等、予算外で特別に生じた費用を請求したときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、不合理に支出を留保しないものとします。

社外取締役及び社外監査役

ア、企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、企業経営者としての見識や経験を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立した立場から、経営の効率性と透明性の向上に資する機能を担っていただいております。

社外監査役には、企業経営者や弁護士としての見識、経験、専門性を監査に活かしていただくことを期待し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立した立場から、経営の透明性確保と監査の質的向上に資する機能を担っていただいております。

イ、独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する当社の考え方

当社が定める社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準は、次のとおりであります。

（独立性に関する基準）

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社との間に重要な利害関係がないこと及び東京証券取引所が独立役員の届出にあたって定める独立性基準に該当しないことを前提としながら、安全輸送の確保を社会的使命とする鉄道事業をはじめ、多岐にわたる当社グループの事業における業務執行を監督又は監査するうえで必要となる見識や経験を有すること、及び株主の皆さまからの負託に応えるべく、独立した立場から期待される役割を適切に果たすために、積極的に活動する意欲や資質を有することを要件いたします。

これに基づき、当社は、独立性を有する社外取締役及び社外監査役を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の維持向上に、十分機能し得る選任状況であると考えております。

ウ、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係につきましては、次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況につきましては、上記「5 役員の状況」において記載のとおりであります。

- (ア) 社外取締役 内藤碩昭は、株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身者であります
が、現在は同行の業務執行者ではなく、同行の業務執行者を退任してからの年数は10年を超えております
（平成14年6月退任）。このことから、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (イ) 社外取締役 増倉一郎は、株式会社高島屋の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではなく、同
社の業務執行者を退任してからの年数は10年を超えております（平成17年3月退任）。このことから、同氏
と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (ウ) 社外取締役 村上仁志は、住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身者であります
が、現在は同社の業務執行者ではなく、同社の業務執行者を退任してからの年数は10年を超えております
（平成17年6月退任）。このことから、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (エ) 社外監査役 奥 正之は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役会長であり、当社は、同社
の完全子会社である株式会社三井住友銀行との間で資金借入等の取引を行っております。なお、平成28年3
月31日現在における当社の同行からの借入残高は、28,327百万円であります。
また、同行は、当社の大株主であり、平成28年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等
の状況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。
一方、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、下記
「 株式の保有状況」において記載のとおりであります。
その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (オ) 社外監査役 荒尾幸三と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。なお、当社は、同氏が所属す
る中之島中央法律事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、当該契約において、同氏が当社の社外監
査役に在任中は、当社の顧問担当となることはできず、また、同氏及び同氏以外の顧問担当の弁護士が、当社
の業務に関してその職務上知り得た事項については、互いに交換してはならない旨を定めております。
- (カ) 社外監査役 饗庭浩二は、日本生命保険相互会社の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではあ
りません。当社は、同社との間で資金借入等の取引を行っており、平成28年3月31日現在における当社の同
社からの借入残高は、18,692百万円であります。
また、同社は、当社の大株主であり、平成28年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等
の状況（7）大株主の状況」において記載のとおりであります。
その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

エ、監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

(ア) 監督又は監査と内部監査の相互連携

上記「 現状の体制の概要 イ、監督・監督（エ）内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の
状況 a . 内部監査と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携」に記載のとおり、監査役
会は、内部監査部門及びコンプライアンス経営推進部門から監査計画を聴取するとともに、計画に基づく監
査の報告を受けており、これを社外取締役も傍聴することとしております。社外取締役及び監査役（社外監
査役を含む。）は、監査計画及び監査結果について意見交換を行うほか、必要に応じ、内部監査部門及びコ
ンプライアンス経営推進部門に対し説明を求めるとしてしております。

(イ) 監督と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携

取締役会での建設的な議論のベースとなる情報及び認識の共有をはかるとともに、社外取締役及び社外監
査役の視点から取締役会の実効性を確認するための場として、毎年、社外取締役と監査役会の意見交換会を
開催しております。

(ウ) 監督又は監査と会計監査の相互連携

上記「 現状の体制の概要 イ、監督・監督（エ）内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の
状況 b . 監査役監査（社外監査役による監査を含む。）と会計監査の相互連携」に記載のとおり、監査役
会は、会計監査人から監査計画を聴取することとしており、これを社外取締役も傍聴することとしておりま
す。社外取締役及び監査役（社外監査役を含む。）は、監査計画について意見交換を行うほか、必要に応
じ、会計監査人との間で質疑応答を行うこととしております。

オ、監督又は監査と内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査を実効性あるものとするため、総務部長は、取締役会の事務局として、社外取締役及び社外監査役に対して、可能な範囲で取締役会資料の事前配布を行うとともに、必要に応じて、議案及びその内容について、担当役員等により事前に説明を行う機会を設けます。また、社外取締役に対しては、取締役会開会前に、事務局から、議案及び報告事項の要旨を説明することとしております。以上のような取組みにより、取締役会における意思決定手続の適正性確保に努めております。

役員報酬の内容

ア、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	248	248	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外取締役	25	25	-	-	-	3
社外監査役	25	25	-	-	-	3

イ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。基本報酬の体系は、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、固定部分の報酬に、業績連動型報酬と自社株式取得型報酬を組み合わせた体系とします。

(ア) 業績連動型報酬

取締役報酬について、業績連動型報酬を採用します。業績連動型報酬は、会社業績と個人業績をそれぞれ評価し、それを掛け合わせたマトリックスにより、0から200%の間で標準報酬を変動させます。会社業績は、前年度の配当額と連結経常利益を指標とし、個人業績については、社長と面談のうえで設定した担当部門の業績目標に対する実績評価により評価します。なお、会長、社長及び社外取締役については、会社業績のみで評価し、報酬額を決定します。

(イ) 自社株式取得型報酬

業務執行取締役及び常任監査役に対しては、固定部分の報酬に各役位別に定める一定の割合を乗じた金額を上積み支給し、これを役員持株会に拠出したうえで自社株式取得に充当します。

なお、報酬額の決定プロセスについては、「指名・報酬会議」において、社外取締役に説明し、その相当性について助言を求めることとしています。

取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、それぞれ定款に定めております。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

ア、自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ、中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を充実させるため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 16,005百万円

イ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

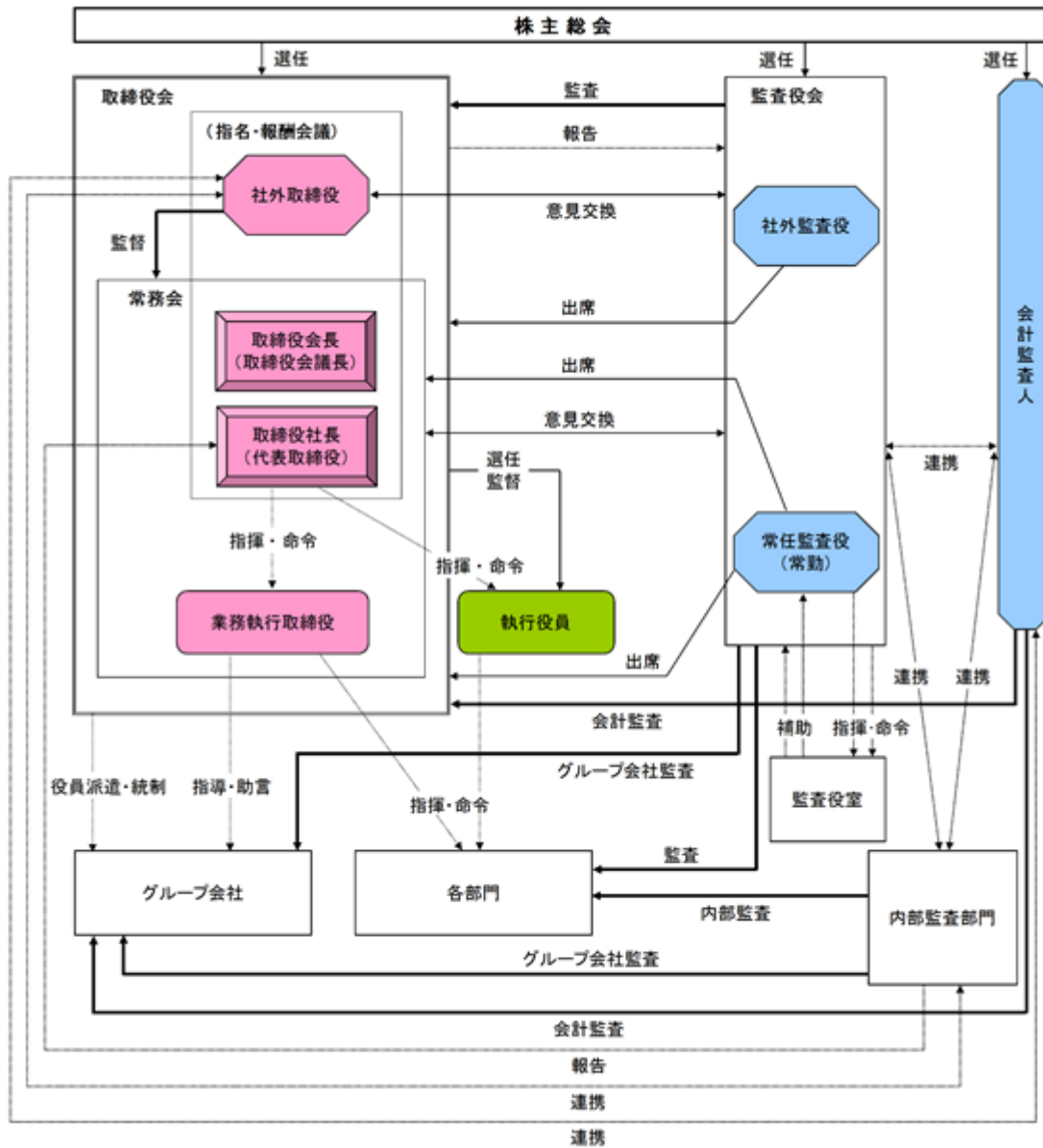
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	2,472	取引関係の維持
株式会社クボタ	959,966	1,877	"
株式会社高島屋	1,534,793	1,797	"
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,548	"
ダイキン工業株式会社	177,000	1,396	"
株式会社紀陽銀行	711,456	1,210	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	1,048	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,952,000	983	"
株式会社大林組	1,096,200	865	"
株式会社池田泉州ホールディングス	1,297,630	757	"
株式会社日本取引所グループ	150,000	516	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,893,840	417	"
高砂熱学工業株式会社	261,360	385	"
株式会社南都銀行	575,477	252	"
株式会社阿波銀行	286,052	201	"
株式会社奥村組	265,000	150	"
京阪神ビルディング株式会社	204,350	147	"
東洋電機製造株式会社	345,000	145	"
OUGホールディングス株式会社	499,805	119	"
株式会社T&Dホールディングス	72,800	118	"
三菱地所株式会社	40,000	112	"
株式会社京三製作所	260,452	99	"
株式会社りそなホールディングス	128,300	81	"
住友重機械工業株式会社	91,200	70	"
KNT-CTホールディングス株式会社	82,000	13	"
第一生命保険株式会社	3,800	6	"
株式会社サイバーリンクス	1,680	2	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,727	資金調達の安定化
株式会社クボタ	959,966	1,484	営業取引関係の維持・強化
ダイキン工業株式会社	177,000	1,450	営業取引関係の維持・強化
株式会社高島屋	1,534,793	1,438	営業取引関係の維持・強化
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,338	営業取引関係の維持・強化
株式会社大林組	1,096,200	1,203	営業取引関係の維持・強化
株式会社紀陽銀行	711,456	929	資金調達の安定化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	777	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,952,000	669	資金調達の安定化
株式会社日本取引所グループ	300,000	533	地域経済活動における連携等
株式会社池田泉州ホールディングス	1,297,630	533	資金調達の安定化
高砂熱学工業株式会社	261,360	395	営業取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,893,840	335	資金調達の安定化
株式会社南都銀行	575,477	177	資金調達の安定化
株式会社奥村組	265,000	159	営業取引関係の維持・強化
株式会社阿波銀行	286,052	156	資金調達の安定化
東洋電機製造株式会社	345,000	127	営業取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング株式会社	204,350	124	営業取引関係の維持・強化
OUGホールディングス株式会社	499,805	114	地域経済活動における連携等
株式会社京三製作所	260,452	90	営業取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	40,000	86	協業関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	72,800	80	資金調達の安定化
株式会社りそなホールディングス	128,300	52	資金調達の安定化
住友重機械工業株式会社	91,200	44	地域経済活動における連携等
KNT-CTホールディングス株式会社	82,000	14	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	3,800	5	資金調達の安定化
株式会社サイバーリンクス	1,680	1	地域経済活動における連携等

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概略



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	8	80	1
連結子会社	64	-	58	5
計	152	8	138	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

大阪府都市開発株式会社株式取得にかかる調査業務等

(当連結会計年度)

企業買収にかかる調査業務等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,647	18,768
受取手形及び売掛金	22,409	21,421
商品及び製品	26,486	24,563
仕掛品	543	447
原材料及び貯蔵品	2,529	2,627
繰延税金資産	2,467	2,450
その他	19,743	19,380
貸倒引当金	99	84
流動資産合計	85,728	79,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,046	343,299
機械装置及び運搬具(純額)	20,657	22,100
土地	6,354,433	6,353,214
建設仮勘定	41,344	47,357
その他(純額)	4,893	5,858
有形固定資産合計	1,274,374	1,771,830
無形固定資産	19,090	19,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528,328	1,524,180
長期貸付金	74	153
退職給付に係る資産	2,070	53
繰延税金資産	2,269	2,243
その他	19,684	19,527
貸倒引当金	2,073	2,053
投資その他の資産合計	40,354	34,105
固定資産合計	823,819	815,045
資産合計	909,547	894,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,026	1 22,827
短期借入金	1 116,040	1 82,364
1年以内償還社債	-	20,000
未払法人税等	4,063	4,204
賞与引当金	2,321	2,424
建替関連損失引当金	1,151	29
その他	63,090	61,188
流動負債合計	207,693	193,038
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	1 301,168	1 311,796
繰延税金負債	51,578	46,688
再評価に係る繰延税金負債	6 21,551	6 19,165
退職給付に係る負債	13,446	16,183
その他	34,117	1 33,809
固定負債合計	501,862	497,643
負債合計	709,556	690,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,087	28,089
利益剰余金	46,053	58,128
自己株式	34	76
株主資本合計	147,090	159,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,395	5,602
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	6 33,694	6 31,830
退職給付に係る調整累計額	2,058	1,860
その他の包括利益累計額合計	44,147	35,572
非支配株主持分	8,752	9,241
純資産合計	199,991	203,939
負債純資産合計	909,547	894,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	210,995	219,065
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 175,544	1 179,680
販売費及び一般管理費	2 7,333	2 7,065
営業費合計	3 182,877	3 186,746
営業利益	28,118	32,318
営業外収益		
受取利息	50	22
受取配当金	564	670
固定資産売却益	167	109
雑収入	534	467
営業外収益合計	1,316	1,269
営業外費用		
支払利息	6,576	6,081
雑支出	857	395
営業外費用合計	7,433	6,477
経常利益	22,001	27,110
特別利益		
工事負担金等受入額	1,530	4,434
貸倒引当金戻入額	298	-
その他	492	519
特別利益合計	2,322	4,953
特別損失		
減損損失	4 1,814	4 9,074
工事負担金等圧縮額	1,475	4,392
固定資産除却損	462	1,116
その他	751	109
特別損失合計	4,503	14,691
税金等調整前当期純利益	19,819	17,372
法人税、住民税及び事業税	6,556	7,265
法人税等調整額	4,816	3,085
法人税等合計	1,739	4,179
当期純利益	18,080	13,192
非支配株主に帰属する当期純利益	612	579
親会社株主に帰属する当期純利益	17,467	12,612

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,080	13,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,687	2,862
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,229	1,000
退職給付に係る調整額	1,192	3,935
その他の包括利益合計	17,109	15,797
包括利益	25,190	7,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,515	6,901
非支配株主に係る包括利益	674	492

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,739	18,471	34,021	1,377	114,854
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,739	18,471	34,142	1,377	114,975
当期変動額					
新株の発行	9,244	9,244			18,489
剰余金の配当			2,612		2,612
親会社株主に帰属する当期純利益			17,467		17,467
土地再評価差額金の取崩			2,943		2,943
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		371		1,383	1,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,244	9,616	11,911	1,343	32,115
当期末残高	72,983	28,087	46,053	34	147,090

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,029	152,039
会計方針の変更による累積的影響額						1	122
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,030	152,162
当期変動額							
新株の発行							18,489
剰余金の配当							2,612
親会社株主に帰属する当期純利益							17,467
土地再評価差額金の取崩							2,943
自己株式の取得							39
自己株式の処分							1,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,635	0	5,173	1,182	9,991	5,722	15,713
当期変動額合計	3,635	0	5,173	1,182	9,991	5,722	47,829
当期末残高	8,395	-	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,087	46,053	34	147,090
当期変動額					
剰余金の配当			3,401		3,401
親会社株主に帰属する当期純利益			12,612		12,612
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	12,074	42	12,034
当期末残高	72,983	28,089	58,128	76	159,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,395	-	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991
当期変動額							
剰余金の配当							3,401
親会社株主に帰属する当期純利益							12,612
土地再評価差額金の取崩							2,863
自己株式の取得							43
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,792	0	1,863	3,918	8,574	488	8,085
当期変動額合計	2,792	0	1,863	3,918	8,574	488	3,948
当期末残高	5,602	0	31,830	1,860	35,572	9,241	203,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,819	17,372
減価償却費	23,699	25,519
減損損失	1,814	9,074
のれん償却額	289	436
賞与引当金の増減額（は減少）	221	97
建替関連損失引当金の増減額（は減少）	81	1,122
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	109	1,004
貸倒引当金の増減額（は減少）	420	34
受取利息及び受取配当金	615	692
支払利息	6,576	6,081
固定資産除却損	850	1,099
工事負担金等圧縮額	1,475	4,392
工事負担金等受入額	1,530	4,434
売上債権の増減額（は増加）	3,022	655
たな卸資産の増減額（は増加）	2,784	1,314
仕入債務の増減額（は減少）	458	430
たな卸資産評価損	824	617
未払消費税等の増減額（は減少）	1,633	1,737
その他	68	1,364
小計	55,074	55,839
利息及び配当金の受取額	604	705
利息の支払額	6,801	6,130
法人税等の支払額	5,864	7,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,013	43,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額（ は増加）	1,000	600
固定資産の取得による支出	29,399	34,413
固定資産の売却による収入	704	382
工事負担金等受入による収入	7,005	7,139
投資有価証券の取得による支出	238	828
投資有価証券の売却及び償還による収入	312	877
子会社株式の取得による支出	240	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,493	2,554
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	1
長期貸付けによる支出	12	11
長期貸付金の回収による収入	21	19
その他	22	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,315	29,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,580	17,330
長期借入れによる収入	97,098	46,770
長期借入金の返済による支出	59,318	52,550
社債の発行による収入	19,874	9,931
社債の償還による支出	25,000	-
株式の発行による収入	18,394	-
配当金の支払額	2,603	3,390
その他	1,478	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,503	17,047
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,200	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	16,959	21,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,160	1 18,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
株式会社大阪府食品流通センターは株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

太陽ビルサービス株式会社、南海橋本観光開発株式会社及び株式会社南海大阪ゴルフクラブは連結子会社との合併、株式会社ANRは清算終了により、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社新南海ストア

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法又は総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ
金利オプション
為替予約
通貨オプション

ヘッジ対象

借入金
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利及び為替の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。但し、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は、軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」に表示していた1,754百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
(鉄道財団)		
建物及び構築物	163,074百万円	160,261百万円
土地	101,942 "	101,889 "
その他の償却資産等	17,186 "	18,295 "
(道路交通事業財団)		
建物及び構築物	13,329 "	12,339 "
土地	33,805 "	33,805 "
その他の償却資産	136 "	114 "
(その他)		
建物及び構築物	11,619 "	11,089 "
土地	11,700 "	11,628 "
その他の償却資産	316 "	263 "
無形固定資産	55 "	55 "
投資有価証券	2,701 "	2,965 "
リース投資資産等	3,842 "	3,826 "
担保付債務		
買掛金	12 "	8 "
短期借入金	56 "	56 "
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	57,654 "	57,656 "
その他	- "	1,250 "

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	592,569百万円	606,102百万円

3. 工事負担金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	101,989百万円	105,793百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社サンウッド	152百万円	明和地所株式会社	85百万円
株式会社トラスト・ファイブ	146 "	新都市企画株式会社	10 "
明和地所株式会社	138 "	株式会社東京日商工システム	8 "
株式会社東京日商工システム	86 "		
株式会社リビングライフ 他1社	25 "		
計	549 "	計	104 "

5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	678百万円	679百万円

6. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日 当社、連結子会社1社

平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受け入れた事業用土地)

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	14,436百万円	7,988百万円

(連結損益計算書関係)

1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	824百万円	617百万円

2. 販売費及び一般管理費内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	3,925百万円	3,960百万円
経費	2,581 "	2,118 "

3. 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	2,321百万円	2,424百万円
退職給付費用	1,794 "	652 "

4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所	経緯	減損損失 (百万円)
賃貸施設(3件)	土地、建物及び構築物	大阪府泉南郡 熊取町他	時価の著しい下落等	1,009
葬儀会館(4件)	建物及び構築物等	堺市中区他	収益性の著しい低下	534
営業所施設(5件)	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	収益性の著しい低下	113
陸運施設(3件)	土地、建物及び構築物等	和歌山県 紀の川市他	収益性の著しい低下等	105
遊休資産(3件)	土地	和歌山県 橋本市他	時価の著しい下落等	52

(減損損失の内訳)

- ・賃貸施設 1,009(内、土地944、建物及び構築物65)百万円
- ・葬儀会館 534(内、建物及び構築物532、その他1)百万円
- ・営業所施設 113(内、建物及び構築物109、その他3)百万円
- ・陸運施設 105(内、土地82、建物及び構築物21、その他1)百万円
- ・遊休資産 52(内、土地52)百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

葬儀会館に係る回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、葬儀会館を除くグルーピングに係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 （減損損失を認識した主な資産）

主な用途	種類	場所	経緯	減損損失 (百万円)
賃貸施設（南海堺東ビル他2件）	土地、建物及び構築物等	堺市堺区他	収益性の著しい低下等	9,053
観光施設（1件）	土地、建物及び構築物等	和歌山県 西牟婁郡すさみ町	収益性の著しい低下	21

（減損損失の内訳）

- ・賃貸施設 9,053(内、土地4,279、建物及び構築物4,772、その他1)百万円
- ・観光施設 21(内、土地16、建物及び構築物0、その他4)百万円

（資産グルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

賃貸施設に係る回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。観光施設に係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,951百万円	4,098百万円
組替調整額	84 "	116 "
税効果調整前	4,867 "	4,215 "
税効果額	1,179 "	1,352 "
その他有価証券評価差額金	3,687 "	2,862 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0 "	0 "
組替調整額	0 "	0 "
税効果調整前	0 "	0 "
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0 "	0 "
土地再評価差額金：		
税効果額	2,229 "	1,000 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,755 "	4,258 "
組替調整額	248 "	1,443 "
税効果調整前	1,506 "	5,701 "
税効果額	313 "	1,766 "
退職給付に係る調整額	1,192 "	3,935 "
その他の包括利益合計	7,109 "	5,797 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	40,600	-	567,012
合計	526,412	40,600	-	567,012
自己株式				
普通株式	3,853	83	3,852	83
合計	3,853	83	3,852	83

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加40,600千株は、新株の発行による増加39,650千株及び、オーバーアロットメントによる株式売出しに関連して行った第三者割当増資による増加950千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,852千株は、公募による自己株式の処分による減少3,850千株及び、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,612百万円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,401百万円	利益剰余金	6.00円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	567,012	-	-	567,012
合計	567,012	-	-	567,012
自己株式				
普通株式	83	69	2	150
合計	83	69	2	150

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,401百万円	6.00円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,401百万円	利益剰余金	6.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,647百万円	18,768百万円
有価証券	1,101 "	500 "
預入期間が3か月を超える定期預金	988 "	975 "
預入期間が3か月を超える譲渡性預金等	600 "	- "
現金及び現金同等物	21,160 "	18,294 "

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

泉北高速鉄道株式会社及び同社の子会社3社

(平成26年7月1日現在)

流動資産	9,466百万円
固定資産	111,097 "
流動負債	6,701 "
固定負債	37,472 "

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、レジャー・サービス業におけるポートレース場外発売場の投票関連機器(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	357	351
受取利息相当額	260	254
リース投資資産	97	96

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	5,943	5,609
見積残存価額部分	1,100	1,100
受取利息相当額	3,266	3,014
リース投資資産	3,777	3,695

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3	-	-	-	-	-
リース投資資産	340	6	6	2	1	1

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3	-	-	-	-	-
リース投資資産	340	6	2	1	0	0

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	3	3	3	3	4
リース投資資産	-	334	334	332	329	4,613

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	3	3	3	2	2
リース投資資産	-	334	332	329	329	4,283

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	23	30
1年超	57	69
合計	80	99

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	124	122
1年超	2,201	2,082
合計	2,326	2,204

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために、債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資資金に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の上昇リスクや変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利オプション取引・金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関して、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,647	21,647	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,409	22,409	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	206	211	5
その他有価証券	25,954	25,954	-
資産計	70,218	70,223	5
(1) 支払手形及び買掛金	21,026	21,026	-
(2) 短期借入金	63,527	63,527	-
(3) 1年以内償還社債	-	-	-
(4) 社債	80,000	81,316	1,316
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	353,682	358,800	5,118
負債計	518,235	524,670	6,435
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,768	18,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,421	21,421	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	114	6
その他有価証券	20,795	20,795	-
資産計	61,093	61,100	6
(1) 支払手形及び買掛金	22,827	22,827	-
(2) 短期借入金	46,247	46,247	-
(3) 1年以内償還社債	20,000	20,028	28
(4) 社債	70,000	71,598	1,598
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	347,913	358,072	10,158
負債計	506,988	518,773	11,784
デリバティブ取引（ 1 ）	0	0	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年以内償還社債及び(4)社債

当社の発行する社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,467	2,967
その他	800	810

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,647	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,359	50	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債等）	100	44	62	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券等)	1,000	100	-	450
合計	45,106	194	62	450

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,395	26	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債等）	-	54	54	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券等)	500	-	10	300
合計	40,663	80	64	300

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	20,000	-	20,000	20,000
長期借入金	52,513	35,754	43,660	40,844	21,923	158,986
合計	52,513	55,754	63,660	40,844	41,923	178,986

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	20,000	-	20,000	10,000	20,000
長期借入金	36,117	44,194	45,450	27,395	45,925	148,829
合計	56,117	64,194	45,450	47,395	55,925	168,829

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	206	211	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	206	211	5
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		206	211	5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	108	114	6
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108	114	6
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		108	114	6

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,017	10,409	13,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	343	199	144
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	11	1
	小 計	24,373	10,620	13,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	873	912	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	196	200	3
	(3) その他	512	514	1
	小 計	1,581	1,626	44
合 計		25,954	12,246	13,708

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,590百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,633	8,519	10,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	18,633	8,519	10,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,151	2,798	647
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	11	0
	小 計	2,162	2,809	647
合 計		20,795	11,328	9,466

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,099百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	12	0	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	1	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12	0	0
合 計	27	2	6

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,163	145,433	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	169,868	158,409	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,809百万円	27,692百万円
会計方針の変更による累積的影響額	155 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	23,965 "	27,692 "
勤務費用	1,695 "	1,753 "
利息費用	251 "	267 "
数理計算上の差異の発生額	25 "	3,276 "
退職給付の支払額	1,177 "	680 "
新規連結による増加額	2,982 "	- "
退職給付債務の期末残高	27,692 "	32,309 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	14,344百万円	18,878百万円
期待運用収益	303 "	377 "
数理計算上の差異の発生額	1,729 "	982 "
事業主からの拠出額	969 "	882 "
退職給付の支払額	663 "	388 "
新規連結による増加額	2,194 "	- "
年金資産の期末残高	18,878 "	18,767 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,366百万円	2,561百万円
退職給付費用	220 "	286 "
退職給付の支払額	134 "	211 "
制度への拠出額	112 "	104 "
新規連結による増加額	223 "	56 "
その他	2 "	- "
退職給付に係る負債の期末残高	2,561 "	2,587 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,543百万円	20,252百万円
年金資産	19,900 "	19,853 "
	2,357 "	399 "
非積立型制度の退職給付債務	13,733 "	15,730 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,375 "	16,129 "
退職給付に係る負債	13,446百万円	16,183百万円
退職給付に係る資産	2,070 "	53 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,375 "	16,129 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	1,695百万円	1,753百万円
利息費用	251 "	267 "
期待運用収益	303 "	377 "
会計基準変更時差異の費用処理額	211 "	- "
数理計算上の差異の費用処理額	441 "	1,422 "
過去勤務費用の費用処理額	21 "	20 "
簡便法で計算した退職給付費用	220 "	286 "
その他	0 "	13 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,614 "	500 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	214百万円	- 百万円
数理計算上の差異	1,313 "	5,681 "
過去勤務費用	21 "	20 "
合計	1,506 "	5,701 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,002百万円	2,679百万円
未認識過去勤務費用	20 "	- "
合計	3,022 "	2,679 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33%	34%
株式	42%	40%
一般勘定	23%	24%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%～1.2%	0.1%～0.8%
長期期待運用収益率	1.0%～2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度58百万円であります。

4. 複数事業主制度

連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度106百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	46,497百万円	50,884百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	56,038 "	58,698 "
差引額	9,541 "	7,814 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.93% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 6.07% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 10,965百万円、当連結会計年度 10,603百万円)及び別途積立金(前連結会計年度1,424百万円、当連結会計年度2,788百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度58百万円、当連結会計年度59百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減損損失	10,310	12,373
退職給付に係る負債	3,773	5,072
未実現利益の消去	2,868	3,128
繰越欠損金	2,605	1,456
その他	5,748	4,927
繰延税金資産小計	25,306	26,957
評価性引当額	13,918	15,126
繰延税金資産合計	11,387	11,830
繰延税金負債		
分割に伴う土地評価益	35,291	33,505
資本連結に伴う資産の評価差額	18,260	17,037
その他有価証券評価差額金	4,217	2,847
その他	460	434
繰延税金負債合計	58,230	53,825
繰延税金負債の純額	46,842	41,994

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	2,467	2,450
固定資産 - 繰延税金資産	2,269	2,243
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	51,578	46,688

上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を以下のとおり固定負債の部に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債	21,551	19,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
評価性引当額の増減	2.6	11.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割額	0.8	0.7
未実現利益	0.6	0.3
のれん償却	0.4	0.8
税制改正による影響	24.0	13.5
再評価に係る繰延税金負債取崩	-	8.1
その他	2.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	24.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,398百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が2,352百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が41百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,000百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,834百万円（賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。）、工事負担金等受入額は47百万円（特別利益に計上。）、固定資産除却損等は191百万円（特別損失に計上。）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,866百万円（賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。）、工事負担金等受入額は525百万円（特別利益に計上。）、減損損失等は9,885百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	271,858	350,643
期中増減額	78,784	18,452
期末残高	350,643	332,190
期末時価	349,914	360,451

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規連結による増加額（78,412百万円）であり、主な減少額は減価償却費（8,534百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（9,009百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。
4. 当連結会計年度における新南海会館ビル（仮称）（連結貸借対照表計上額12,816百万円）は、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ポートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	92,178	31,308	33,259	24,389	29,660	199	210,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,396	1,014	596	12,630	9,453	1,740	26,831
計	93,574	32,323	33,856	37,019	39,113	1,939	237,827
セグメント利益	12,937	8,983	3,386	1,817	1,081	182	28,388
セグメント資産	394,350	338,315	79,928	50,167	27,222	334	890,320
その他の項目							
減価償却費	13,278	5,429	4,049	1,366	157	5	24,287
のれんの償却額	49	122	21	79	16	-	289
減損損失	105	986	-	535	187	-	1,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,361	5,805	7,534	877	62	14	26,655

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	97,298	32,722	34,550	24,744	29,618	130	219,065
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,430	1,021	650	14,119	15,211	1,695	34,128
計	98,729	33,744	35,200	38,863	44,830	1,825	253,193
セグメント利益	16,500	9,379	3,163	1,841	1,946	123	32,954
セグメント資産	396,614	331,729	80,180	48,782	27,109	406	884,824
その他の項目							
減価償却費	14,091	5,996	4,253	1,656	142	8	26,149
のれんの償却額	66	282	10	64	12	-	436
減損損失	-	8,916	-	21	137	-	9,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,104	7,232	5,446	2,797	82	23	29,685

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,827	253,193
セグメント間取引消去	26,831	34,128
連結財務諸表の営業収益	210,995	219,065

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,388	32,954
セグメント間取引消去	270	636
連結財務諸表の営業利益	28,118	32,318

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	890,320	884,824
セグメント間取引消去	17,095	18,896
全社資産（注）	36,322	28,693
連結財務諸表の資産合計	909,547	894,621

（注）全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,287	26,149	588	629	23,699	25,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,655	29,685	-	-	26,655	29,685

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 (のれん)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	50	122	21	79	16	-	289	-	289
当期末残高	1,285	3,132	10	254	42	-	4,725	-	4,725

(負ののれん)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	0	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん償却額は、負ののれん償却額と相殺しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 (のれん)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	66	282	10	64	12	-	436	-	436
当期末残高	1,218	3,447	-	192	30	-	4,889	-	4,889

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	337円32銭	343円47銭
1株当たり当期純利益金額	32円58銭	22円25銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,467	12,612
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,467	12,612
普通株式の期中平均株式数（千株）	536,119	566,892

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海電気鉄道株	第32回 無担保社債	平成年月日 22.6.4	10,000	10,000	1.28	なし	平成年月日 29.6.2
"	第33回 無担保社債	22.12.22	10,000	10,000	1.25	"	29.12.22
"	第34回 無担保社債	23.6.7	20,000	20,000 (20,000)	0.96	"	28.6.7
"	第35回 無担保社債	24.6.4	10,000	10,000	1.04	"	31.6.4
"	第36回 無担保社債	25.3.15	10,000	10,000	0.80	"	32.3.13
"	第37回 無担保社債	26.7.29	10,000	10,000	0.87	"	36.7.29
"	第38回 無担保社債	26.7.29	10,000	10,000	0.41	"	32.7.29
"	第39回 無担保社債	28.1.21	-	10,000	0.75	"	38.1.21
合計	-	-	80,000	90,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	-	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,527	46,247	0.645	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,513	36,117	1.724	-
1年以内に返済予定のリース債務	281	533	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,168	311,796	1.263	平成29年～ 平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	734	1,855	-	平成29年～ 平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	418,225	396,549	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「1年以内に返済予定のリース債務」は、流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,194	45,450	27,395	45,925
リース債務	510	450	476	407

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	51,816	108,125	164,182	219,065
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,938	15,316	23,336	17,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	5,266	10,531	15,841	12,612
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.29	18.58	27.94	22.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	9.29	9.29	9.37	5.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	8,564
未収運賃	3,522	3,650
未収金	2,912	3,177
未収収益	1,035	1,109
短期貸付金	5,293	5,104
販売土地及び建物	20,542	19,433
貯蔵品	1,676	1,650
前払費用	299	332
繰延税金資産	1,641	1,325
その他の流動資産	866	863
貸倒引当金	1,047	862
流動資産合計	44,807	44,350
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	571,880	574,900
減価償却累計額	286,228	291,129
有形固定資産（純額）	285,651	283,771
無形固定資産	1,083	1,008
鉄道事業固定資産合計	286,734	284,779
付帯事業固定資産		
有形固定資産	436,211	431,384
減価償却累計額	137,889	141,570
有形固定資産（純額）	298,322	289,813
無形固定資産	316	276
付帯事業固定資産合計	298,638	290,089
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,850	7,906
減価償却累計額	4,439	1,742
有形固定資産（純額）	6,410	6,163
無形固定資産	144	601
各事業関連固定資産合計	6,554	6,764
建設仮勘定		
鉄道事業	33,601	35,713
付帯事業	6,498	5,479
建設仮勘定合計	40,100	41,193
投資その他の資産		
投資有価証券	18,659	16,423
関係会社株式	106,174	106,171
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	14,166	13,013
長期前払費用	441	402
前払年金費用	-	296
その他の投資等	1,262	1,151
投資評価引当金	34	29
貸倒引当金	2,632	2,302
投資その他の資産合計	138,437	135,527
固定資産合計	770,466	758,354
資産合計	815,273	802,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	55,301	38,241
1年内返済予定の長期借入金	1 48,160	1 32,059
1年以内償還社債	-	20,000
未払金	19,007	17,793
未払費用	3,104	3,242
未払消費税等	1,297	287
未払法人税等	2,350	2,049
預り連絡運賃	1,372	1,460
預り金	29,343	33,817
従業員預り金	3,090	3,130
前受運賃	3,006	2,942
前受金	25,098	27,367
前受収益	697	749
賞与引当金	940	959
建替関連損失引当金	1,151	29
流動負債合計	193,922	184,130
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	1 288,584	1 300,685
繰延税金負債	33,200	31,809
再評価に係る繰延税金負債	20,852	18,482
退職給付引当金	9,433	8,955
関係会社事業損失引当金	4	2
資産除去債務	134	136
その他	21,555	20,534
固定負債合計	453,764	450,607
負債合計	647,687	634,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
その他資本剰余金	2,914	2,914
資本剰余金合計	28,094	28,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,232	32,465
利益剰余金合計	28,232	32,465
自己株式	34	76
株主資本合計	129,276	133,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,503	3,618
土地再評価差額金	32,806	30,880
評価・換算差額等合計	38,310	34,499
純資産合計	167,586	167,966
負債純資産合計	815,273	802,704

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	53,473	55,912
運輸雑収	2,601	2,690
鉄道事業営業収益合計	56,075	58,602
営業費		
運送営業費	31,613	32,043
一般管理費	2,548	2,478
諸税	2,173	2,204
減価償却費	10,378	10,704
鉄道事業営業費合計	46,713	47,431
鉄道事業営業利益	9,362	11,171
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	3,919	3,003
流通事業収入	11,139	11,438
土地建物賃貸収入	20,095	20,319
その他の事業収入	1,003	1,030
付帯事業営業収益合計	36,159	35,792
営業費		
売上原価	4,262	3,724
販売費及び一般管理費	11,696	12,411
諸税	3,583	3,626
減価償却費	7,819	8,042
付帯事業営業費合計	27,362	27,805
付帯事業営業利益	8,796	7,987
全事業営業利益	18,159	19,158
営業外収益		
受取利息	1,290	1,288
有価証券利息	2	1
受取配当金	1,898	1,146
雑収入	346	364
営業外収益合計	1,538	1,801
営業外費用		
支払利息	5,440	5,051
社債利息	847	773
社債発行費	125	68
貸倒引当金繰入額	195	-
雑支出	608	181
営業外費用合計	7,217	6,074
経常利益	12,480	14,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2 802	2 3,999
環境対策費戻入益	-	121
特別利益合計	802	4,121
特別損失		
減損損失	1,408	8,830
工事負担金等圧縮額	3 771	3 3,982
固定資産除却損	439	577
環境対策費	140	-
特別損失合計	2,760	13,390
税引前当期純利益	10,522	5,616
法人税、住民税及び事業税	2,963	2,490
法人税等調整額	2,670	1,597
法人税等合計	293	892
当期純利益	10,228	4,723

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		14,838		14,566	
(2) 経費		16,774		17,477	
計			31,613		32,043
2 一般管理費					
(1) 人件費		1,582		1,480	
(2) 経費		965		997	
計			2,548		2,478
3 諸税			2,173		2,204
4 減価償却費			10,378		10,704
鉄道事業営業費合計			46,713		47,431
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1) 土地建物分譲売上原価		3,636		3,139	
(2) 流通事業売上原価		513		485	
(3) その他の事業売上原価		112		99	
計			4,262		3,724
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,846		1,793	
(2) 経費		9,849		10,618	
計			11,696		12,411
3 諸税			3,583		3,626
4 減価償却費			7,819		8,042
付帯事業営業費合計			27,362		27,805
全事業営業費合計			74,075		75,237

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
(注)	1	鉄道事業営業費	百万円	(注)	1	鉄道事業営業費	百万円
		運送営業費				運送営業費	
		給与	12,084			給与	12,367
		動力費	3,316			動力費	3,304
		修繕費	4,439			修繕費	4,782
	2	付帯事業営業費			2	付帯事業営業費	
		販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費	
		給与	1,417			給与	1,454
		委託料	2,911			委託料	2,973
		諸費	1,959			諸費	2,159
	3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	932			賞与引当金繰入額	953
		退職給付費用	640			退職給付費用	170

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	24,166	1,377	105,005
会計方針の変更による累積的影響額					616		616
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	23,549	1,377	104,389
当期変動額							
新株の発行	9,244	9,244		9,244			18,489
剰余金の配当					2,612		2,612
当期純利益					10,228		10,228
土地再評価差額金の取崩					2,933		2,933
自己株式の取得						39	39
自己株式の処分			371	371		1,383	1,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9,244	9,244	371	9,616	4,682	1,343	24,886
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	28,232	34	129,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,719	27,678	30,398	135,403
会計方針の変更による累積的影響額				616
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,719	27,678	30,398	134,787
当期変動額				
新株の発行				18,489
剰余金の配当				2,612
当期純利益				10,228
土地再評価差額金の取崩				2,933
自己株式の取得				39
自己株式の処分				1,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	5,128	7,912	7,912
当期変動額合計	2,784	5,128	7,912	32,799
当期末残高	5,503	32,806	38,310	167,586

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	28,232	34	129,276	
当期変動額								
剰余金の配当					3,401		3,401	
当期純利益					4,723		4,723	
土地再評価差額金の取崩					2,911		2,911	
自己株式の取得						43	43	
自己株式の処分			0	0		1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	4,233	42	4,191	
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	32,465	76	133,467	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,503	32,806	38,310	167,586
当期変動額				
剰余金の配当				3,401
当期純利益				4,723
土地再評価差額金の取崩				2,911
自己株式の取得				43
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885	1,926	3,811	3,811
当期変動額合計	1,885	1,926	3,811	380
当期末残高	3,618	30,880	34,499	167,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業

取替資産 取替法

建物・構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

鉄道事業以外の事業

建物・構築物・機械装置 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5年～60年

車両・機械装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に一括償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

金利オプション

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のためには利用しない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 販売土地及び建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、前事業年度及び当事業年度は該当プロジェクトがないため算入しておりません。

(2) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
(鉄道財団)		
土地	93,501百万円	93,448百万円
建物	25,897 "	25,426 "
その他の償却資産等	147,642 "	146,689 "
(その他)		
投資有価証券等	106 "	966 "
担保付債務		
長期借入金	46,315 "	47,548 "
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		

2. 工事負担金等圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	91,679百万円	95,079百万円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
南海辰村建設株式会社	13,329百万円	南海辰村建設株式会社 13,083百万円
株式会社南海国際旅行	270 "	株式会社南海国際旅行 258 "
御坊南海バス株式会社 他3社	88 "	御坊南海バス株式会社 他2社 50 "
計	13,688 "	計 13,393 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	289百万円	288百万円
受取配当金	584 "	737 "

2. 工事負担金等受入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
羽倉崎駅ほかバリアフリー化工事 に係る受入額	375百万円	泉大津市内連続立体交差化工事 に係る受入額 2,928百万円
その他	426 "	その他 1,071 "
計	802 "	計 3,999 "

3. 工事負担金等圧縮額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
羽倉崎駅ほかバリアフリー化工事 に係る圧縮額	361百万円	泉大津市内連続立体交差化工事 に係る圧縮額 2,928百万円
その他	410 "	その他 1,054 "
計	771 "	計 3,982 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,992	12,476	8,483
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	12,476	8,483

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,992	8,816	4,824
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	8,816	4,824

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	102,123	102,119
関連会社株式	59	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減損損失	8,751	10,868
投資有価証券評価損	7,755	7,192
退職給付引当金	3,056	2,659
貸倒引当金	1,185	967
繰越欠損金	1,273	595
たな卸資産評価損	577	594
賞与引当金	310	295
建替関連損失引当金	380	8
投資評価引当金	11	8
臨時償却費	335	-
その他	786	677
繰延税金資産小計	24,422	23,868
評価性引当額	18,103	19,134
繰延税金資産合計	6,319	4,734
繰延税金負債		
会社分割に伴う土地評価益	35,291	33,505
その他有価証券評価差額金	2,360	1,497
その他	226	215
繰延税金負債合計	37,878	35,218
繰延税金負債の純額	31,559	30,483

上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を以下のとおり固定負債の部に計上しております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債	20,852	18,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	4.8
住民税均等割額	0.4	0.8
税制改正による影響	29.0	27.0
再評価に係る繰延税金負債取崩	-	25.0
評価性引当額の増減等	2.1	38.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	15.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,596百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が1,516百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は985百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,727
		株式会社クボタ	959,966	1,484
		ダイキン工業株式会社	177,000	1,450
		株式会社高島屋	1,534,793	1,438
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,338
		株式会社大林組	1,096,200	1,203
		株式会社紀陽銀行	711,456	929
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	777
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,952,000	669
		関西国際空港土地保有株式会社	12,510	625
		その他（60銘柄）	8,340,781	4,361
計		21,308,706	16,005	

【債券】

銘柄		券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券（9銘柄）	108	108
	その他 有価証券	関西エアポート株式会社 第1回C号無担保社債	300	300
計		408	408	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金	10	10
計		10	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	272,122 [53,659]	2	4,355 (4,249) [4,296]	267,769 [49,363]	-	-	267,769
建物	329,367	9,669	12,334 (4,579)	326,701	179,113	9,156	147,588
構築物	295,100	2,813	227 (0)	297,686	150,415	5,256	147,270
車両	84,718	3,879	3,405	85,192	73,742	2,077	11,449
機械装置	23,727	472	1,217	22,982	19,480	830	3,501
工具・器具・備品	13,879	561	597 (1)	13,843	11,687	929	2,156
リース資産	26	10	21	15	4	3	11
建設仮勘定	39,483	25,668	23,958	41,193	-	-	41,193
有形固定資産計	1,058,425	43,076	46,118 (8,830)	1,055,384	434,443	18,253	620,941
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,183	2,637	477	1,546
施設利用権他	-	-	-	933	593	15	339
無形固定資産計	-	-	-	5,116	3,231	493	1,885
長期前払費用	605	26	31	600	197	52	402

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 南海堺東ビル耐震改修工事 4,535百万円
 建設仮勘定 高石市内ほか連続立体交差化工事 5,273百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 南海堺東ビル減損損失計上 4,249百万円
 建物 南海堺東ビル減損損失計上 4,579百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)による土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」のうち主なものは減損損失の計上による取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,680	30	364	182	3,164
投資評価引当金	34	-	-	5	29
賞与引当金	940	959	940	-	959
関係会社事業損失 引当金	4	2	-	4	2
建替関連損失引当金	1,151	20	1,143	-	29

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。
 2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。
 3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座)大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

次のとおり、株主優待証類を贈呈

優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園 割引券・ ご招待券
		軌道・バス 割引付		
(所有株式数)				
1,000株以上 5,000株未満	1枚	-	-	入園料金 50%割引券 3枚 ご招待券 3枚
5,000株以上 10,000株未満	2枚	-	-	
10,000株以上 20,000株未満	3枚	-	-	
20,000株以上 30,800株未満	5枚	-	-	
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	-	
51,100株以上 200,000株未満		-	1枚	
200,000株以上 500,000株未満		-	2枚	
500,000株以上 1,000,000株未満		-	3枚	
1,000,000株以上 10,000,000株未満		-	5枚	
10,000,000株以上		-	10枚	

「大阪府みどりの基金（共生の森づくり基金）」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期限内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日

6回乗車カード及びみさき公園割引券・ご招待券につきましては、お手紙に届いた日からご利用いただけます。
 みさき公園割引券・ご招待券をご利用の際は、休園日にご注意下さい。

6回乗車カード

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）。1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります（途中下車は前途無効）。なお、泉北高速鉄道線ではご利用いただけません。

定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。なお、泉北高速鉄道線ではご利用いただけません。

軌道・バス割引付定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます（但し、持参人1名さまに限ります。）。なお、泉北高速鉄道線ではご利用いただけません。

- (注) 1. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、当社電車線が事故等により運行不能となった場合、他の交通機関への振替輸送の取扱いはできません。
 2. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、ICカードとの併用はできません。

株主に対する特典

株主に対する特典	<p>みさき公園割引券（入園料金50%割引券） 1枚で、1名さま（大人・子供問わず）の入園料金を50%割引いたします。アトラクション・プール等は、別途料金が必要となります。</p> <p>みさき公園ご招待券 1枚で、1名さま（大人・子供問わず）がご入園いただけます。アトラクション・プール等は、別途料金が必要となります。</p> <p>（その他） 株主ご優待チケット 当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。</p>
----------	---

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第98期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月23日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成27年4月17日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年1月15日
近畿財務局長に提出

平成28年5月26日
近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月10日
関東財務局長に提出

(第99期第2四半期 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月10日
関東財務局長に提出

(第99期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月10日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月24日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月28日
関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成27年4月30日
平成27年6月23日
平成27年6月24日
平成27年8月10日
平成27年11月10日
平成28年2月10日
平成28年4月28日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。